

社債型種類株式

株主通信

2025年3月期上期

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日



ソフトバンク株式会社

証券コード：94345

株主の皆さまには、平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年度上期における当社の連結業績は、前年同期比で増収増益となりました。これは、屋台骨であるコンシューマ事業のモバイルサービス売上が堅調に推移したことに加えて、メディア・EC事業においてアカウント広告が好調だったことや、ファイナンス事業においてPayPay株式会社の決済取扱高が大幅に拡大し黒字に転換したことなどによるものであり、全セグメントで増収増益を達成しました。この結果、2024年度の通期業績予想に対する営業利益および純利益^{*1}の進捗率は、いずれも65%となりました。

このような順調な進捗を受け、2024年11月に2024年度の通期業績予想を上方修正しました。上方修正後の業績予想は、売上高6.35兆円（期初予想対比1,500億円増）、営業利益9,500億円（同500億円増）、純利益^{*1} 5,100億円（同100億円増）としています。

中長期的な成長に向けた取り組みも着実に進展しています。今後市場の急速な拡大が見込まれる生成AI^{*2}の領域において、マーケットリーダーのポジションを確立するため、基盤技術である日本語に特化した大規模言語モデルの構築を進めています。2024年10月には、国内最大級のAI計算基盤である「NVIDIA Hopper GPU（H100）」約4,000基の整備が完了しました。当社は、これをフル活用し、日本語特化の大規模言語モデルの追加学習を加速していきます。今後、この大規模言語モデルをさまざまなソリューションやサービスに組み込み、当社のさらなる成長に繋げていく考えです。このような成長に向けた投資に充当するため、2023年11月には第1回社債型種類株式を、2024年10月には第2回社債型種類株式を発行し、それぞれ1,200億円、2,000億円を調達しました。

また、2024年10月1日には、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しました。その背景には、投資単位を引き下げ、10年、20年の長期的な時間軸で当社の経営と一緒に考えてくださる若年層の株主を増やしたいという思いがあります。そのため、若年層の投資家がいやすい水準となるように投資単位を設定しました。事前のアナウンス効果もあり、株式分割前の2024年9月末時点で、既に株主数は100万人（2024年3月末比14万人増）を上回り、個人株主のうち40歳代以下の割合が34%^{*3}（同7ポイント増）となりました。

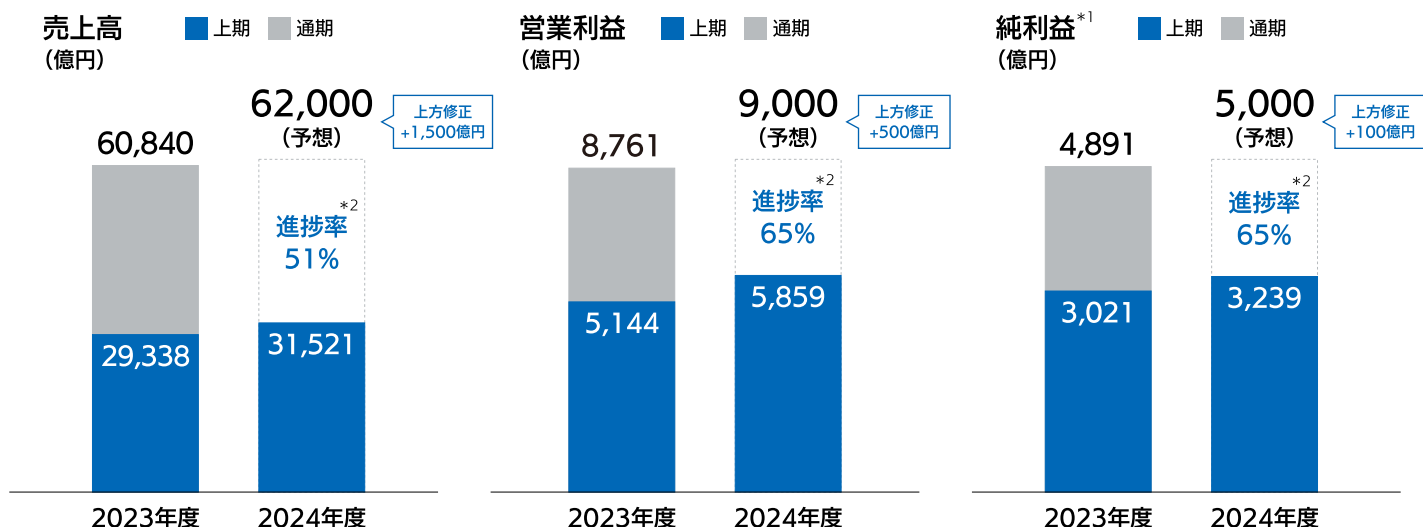
株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

*1 親会社の所有者に帰属する純利益

*2 文章、画像、プログラムコードなどのさまざまなコンテンツを生成することのできる人工知能

*3 一部証券会社からの提供データを基に当社推計

連結業績ハイライト



*1 親会社の所有者に帰属する純利益

*2 2024年度通期予想（2024年5月発表）に対する2024年度上期実績の進捗率

PayPay株式会社が連結営業利益で初の黒字化を達成

キャッシュレス決済サービス「PayPay」を提供するPayPay株式会社は、2024年度第1四半期に初めて連結営業利益の黒字化を達成し、上期ベースでも黒字となりました。これは、決済取扱高の拡大などによる売上高の増加や、販売促進施策および固定費の効率化によるものです。また、登録ユーザー数や決済回数なども順調に拡大しています。2024年9月には「PayPay」の登録ユーザー数が6,500万人を突破し、堅調な成長が続くコード決済領域において、決済取扱高・決済回数ともに3分の2^{*1}のマーケットシェアを確保しています。今後も、キャッシュレス決済サービスにおける決済取扱高の継続的な拡大に加え、クーポン・スタンプカード・資金調達といった加盟店向け付加価値サービスの拡充や、資産運用・保険などのグループ内金融サービスとの連携強化など、収益源の多様化による高成長を図ります。

なお、PayPay株式会社は、2024年8月に「賃金のデジタル払い」に対応する本邦初の資金移動業者として、厚生労働大臣の指定を受けました。2024年内に、全てのユーザー^{*2}を対象とした「PayPay給与受取」の提供を目指しており、一層の利便性の向上を追求していきます。

^{*1} 一般社団法人キャッシュレス推進協議会の開示資料（コード決済利用動向調査 2024年3月25日公表）を元に算出、当社調べ

^{*2} 「PayPay給与受取」は、本人確認が完了しているユーザーが対象です。



KDDI株式会社との5Gネットワーク共同構築の協業範囲を拡大

当社とKDDI株式会社は、あらゆる産業をカバーする5Gネットワークを早期に整備し、日本の産業育成や地方創生、国土強靱化に貢献することで国際競争力の向上を目指しています。その取り組みの一環で、2020年4月1日に合併会社として株式会社5G JAPANを設立し、地方の5Gエリアの早期整備に向けて、両社が保有する基地局資産を相互利用するインフラシェアリングで協力してきました。そして2024年5月に、同取り組みについて、対象を地方から全国^{*1}へ広げるなど協業範囲を拡大する検討を開始することに合意しました。今回の協業範囲の拡大により、2030年度までに1社当たり累計10万局^{*2}の基地局を共同構築し、累計1,200億円^{*2}の設備投資コストの削減を目指します。

^{*1} 沖縄セルラーを除く

^{*2} 2020～2030年度の累計



社会課題解決に向けた取り組みや想いを伝えるプロジェクトを開始 ～「社会課題に、アンサーを。」

当社は、「社会課題に、アンサーを。」というスローガンの下、社会課題の解決に向けたソフトバンクの取り組みや想いを伝えるプロジェクトを2024年6月に開始しました。同スローガンの原点は、ソフトバンクグループのブランドロゴにあります。ブランドシンボルである2本のラインは、情報革命の担い手としてのソフトバンクの企業姿勢をシンボル化した「＝」（イコール）マークであり、お客さまや世の中が抱えるさまざまな課題に対して「答え」（アンサー）を導き、解決することを表しています。

人口減少や少子高齢化、自然災害の増加などのさまざまな社会課題が深刻化していく中で、ソフトバンクはテクノロジーの活用により、顕在化している社会課題だけでなく、将来起こり得る新たな社会課題の解決にも取り組んでいます。

なお、本プロジェクトのパートナーには、自ら社会課題の解決に向けてさまざまな取り組みを行っているアーティスト・俳優の福山雅治さんを起用し、テレビCMをはじめ、ウェブや店頭などでコミュニケーションを展開しています。



詳細は
当社ホームページを
ご参照ください。

株式情報 (2024年9月30日現在)

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 単元株式数 100株

- 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ **TEL:0120-288-324** (無料通話)

SoftBank

ソフトバンク株式会社

<https://www.softbank.jp/corp/>

IR・投資家情報はこちら

<https://www.softbank.jp/corp/ir/>



見やすいユニバーサルフォントを使用しています。